

年金積立 ジャパンオープン <愛称 DC ジパング>

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第24期(決算日2025年8月20日)

作成対象期間(2024年8月21日～2025年8月20日)

第24期末(2025年8月20日)	
基準価額	42,671円
純資産総額	648百万円
第24期	
騰落率	18.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 ジャパンオープン」は、2025年8月20日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数)配当込み)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<958310>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

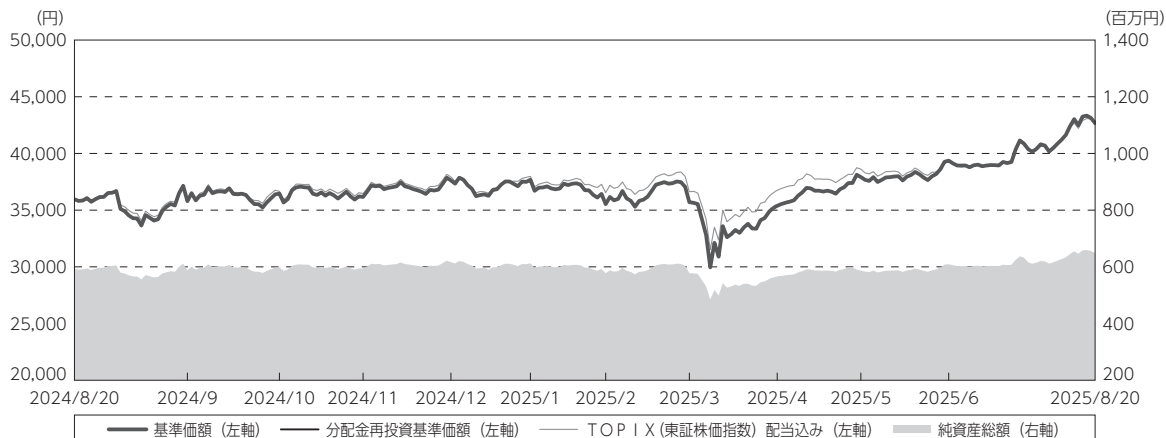
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月21日～2025年8月20日)



期 首：35,957円

期 末：42,671円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 18.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2024年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数)配当込み)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し、世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと(2025年5月)。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2025年4月上旬）。

1万口当たりの費用明細

(2024年8月21日～2025年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	620	1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(294)	(0.792)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(285)	(0.770)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(41)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	71	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(71)	(0.192)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	693	1.868	
期中の平均基準価額は、37,076円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

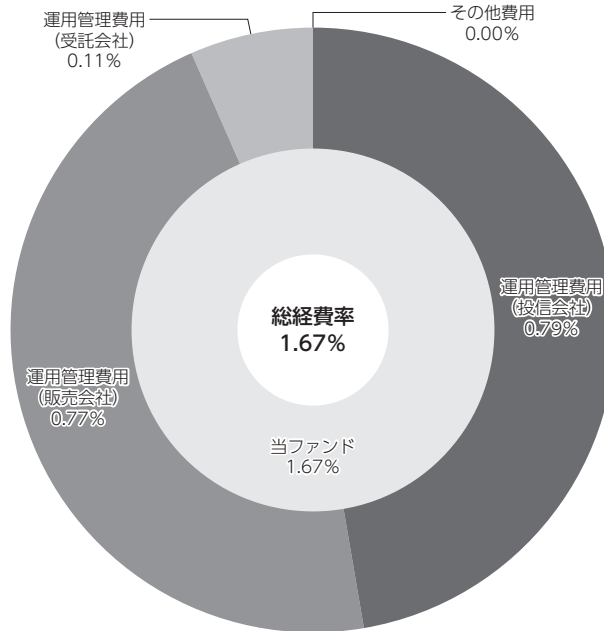
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

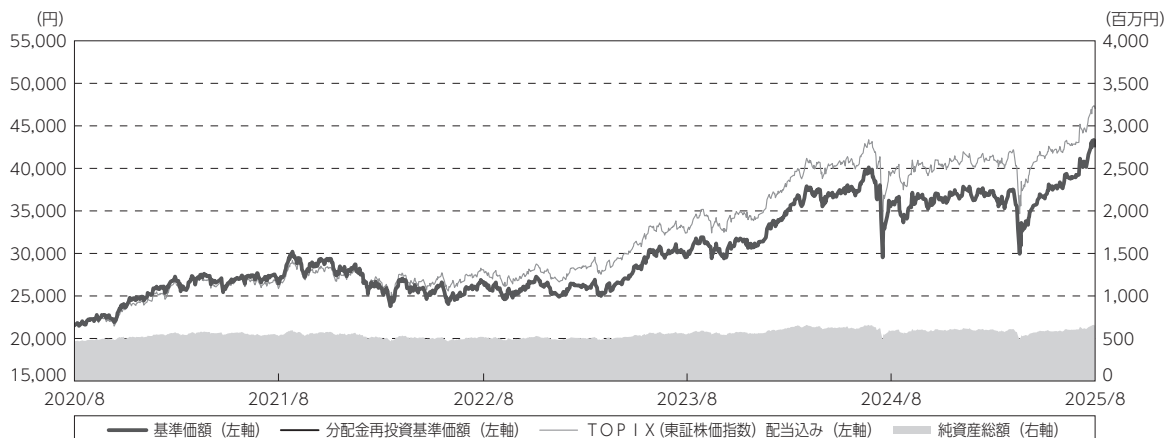
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月20日～2025年8月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、2020年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月20日 決算日	2025年8月20日 決算日
基準価額 (円)	21,536	26,454	26,640	29,598	35,957	42,671
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.9	0.7	11.1	21.5	18.7
TOPIX(東証株価指数)配当込み騰落率 (%)	—	20.1	8.5	15.6	21.9	19.0
純資産総額 (百万円)	466	530	517	550	592	648

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2024年8月21日～2025年8月20日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、ＦＲＢが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、ＧＰＩＦの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月21日～2025年8月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジパング マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジパング マザーファンド)

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月21日～2025年8月20日)

期間中における基準価額は、18.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数 配当込み）」の上昇率19.0%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「機械」、「非鉄金属」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「三菱重工業」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

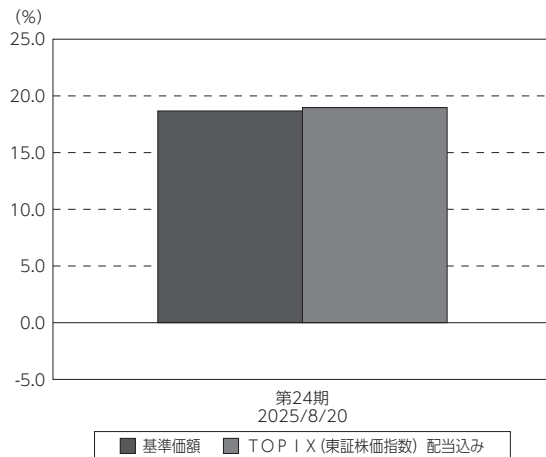
(業種)

- ・「精密機器」、「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「日東紡績」、「ニトリホールディングス」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2024年8月21日～2025年8月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2024年8月21日～ 2025年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,588

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジパング マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジパング マザーファンド)

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視して、ポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、人材サービス、FA(ファクトリー・オートメーション)、電力設備などの関連企業、②デジタル化やAIの普及が追い風となる半導体、電子部品、電子材料などの関連企業、③景気動向の影響を受けにくい防衛、コンテンツなどの関連企業、④インフレ傾向への転換で収益の改善が期待される金融、不動産、建設、小売などの内需関連企業の4点です。

以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年8月21日から2025年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

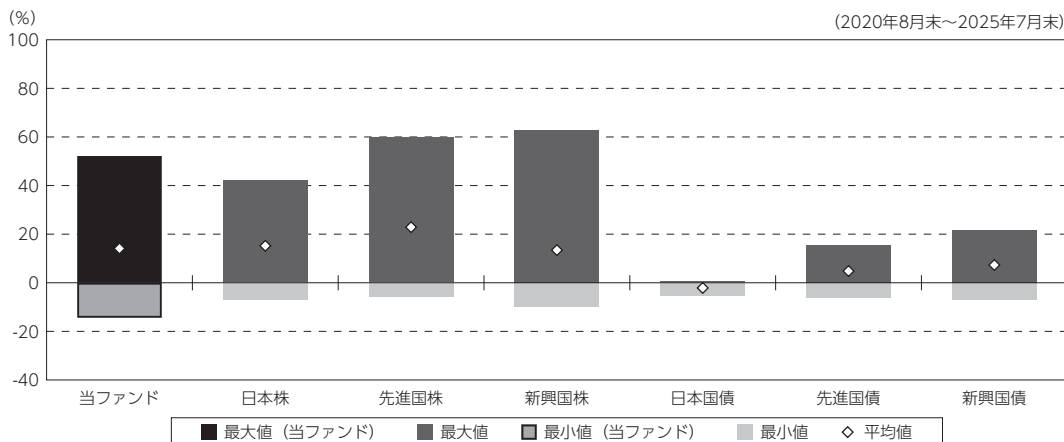
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立 ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	14.1	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年8月20日現在)

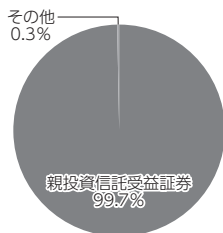
○組入上位ファンド

銘柄名	第24期末
ジパング マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

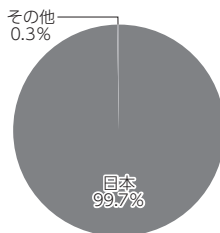
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

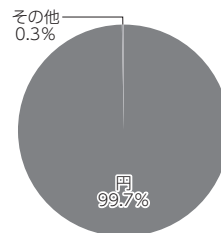
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

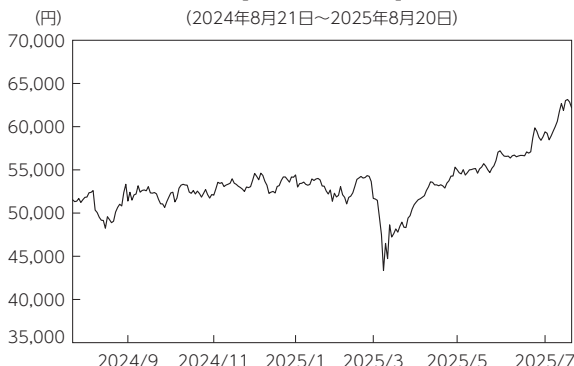
項目	第24期末
	2025年8月20日
純資産総額	648,794,323円
受益権総口数	152,045,779口
1万口当たり基準価額	42,671円

(注) 期中における追加設定元本額は1,524,483円、同解約元本額は14,331,798円です。

組入上位ファンドの概要

ジパング マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月21日～2025年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	104 (104)	0.194 (0.194)
合 計	104	0.194

期中の平均基準価額は、53,570円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年8月20日現在)

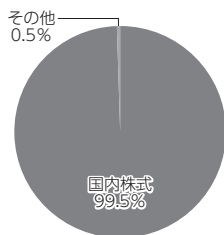
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.7%
2	日立製作所	電気機器	円	日本	4.0
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.0
4	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.7
5	三菱重工業	機械	円	日本	2.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.2
8	任天堂	その他製品	円	日本	2.0
9	富士通	電気機器	円	日本	2.0
10	NTT	情報・通信業	円	日本	1.9
組入銘柄数			85銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

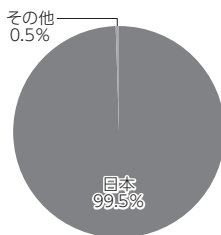
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

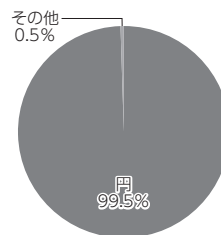
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。